

で囲った部分に必要事項をご記入ください。

前年中に発生した上場株式等に係る譲渡損失を申告し、その譲渡損失を翌年度以降に繰り越す場合の記入例

現住所	豊橋市〇〇町字〇〇1-1		
令和5年1月1日現在の住所	同上		
フリガナ	トヨハシ ジロウ		
氏名	豊橋 二郎		
生年月日	明・大平令	30年9月13日	電話番号 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇
個人番号	2	3	4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

元承認
個人
年・申
主
在
学
市申

↑住所・氏名等の必要事項の記入をお願いします

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料除	国民健康保険	円	介護保険	円	
	国民年金	円	後期高齢者医療保険	円	
	社会保険	186,940	合計	186,940	
⑮ 生命保険料除	新契約生命保険料計	円	旧契約生命保険料計	135,800	
	個人年金計	円	個人年金計	円	
	介護医療料計	円		円	
注) 新契約は平成24年1月1日以降、旧契約は平成23年12月31日以前に契約したもの					
⑯ 地震保険料除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円	
⑰~⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ <input type="checkbox"/> 寡婦控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還 (年 月))		⑱ <input type="checkbox"/> ひとり親控除	⑲ <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)	
⑳ 障害者控除	氏名		障害の程度	身・精 級 度 認 認	
	氏名		障害の程度	身・精 級 度 認 認	
㉑~㉒ 配偶者控除・ひとり親控除・同一生計配偶者	フリガナ	トヨハシ タカコ	生年月日	配偶者の合計所得金額	
	氏名	豊橋 たか子	明・大平令	32・4・6	円
	個人番号	3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)		
	フリガナ		生年月日	同居・別居の区分	
1	氏名		明・大平令	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	

収入金額等	利配給	子当	工オ		
	雑業	公的年金等	キ	2 5 6 7 3 8 1	
		その他	ケ	5 6 6 0 0 0	
	総合譲渡	短期	コ		
		長期	ク		
	2 所得	事業	営業等	①	
			農業	②	
		不動産		③	
			利配給	子当	④
		雑業	公的年金等	⑦	1 4 6 7 3 8 1
その他			⑧	4 6 0 0 0	
		⑦~⑧の合計	⑩	1 5 1 3 3 8 1	
		総合譲渡・一時	⑪		
		①~⑥、⑩⑪の合計	⑫	1 5 1 3 3 8 1	
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	⑬	1 8 6 9 4 0	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮	3 5 0 0 0		
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱	0 0 0 0		
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳	0 0 0 0		
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒	3 3 0 0 0 0		
	扶養控除	⑳	0 0 0 0		
基礎控除	㉓	4 3 0 0 0 0			
	⑬~㉓の計	㉕	9 8 1 9 4 0		
雑損控除	⑳				
医療費控除	㉖	5 0 0 0 1			
	㉕~㉖の合計	㉘	1 0 3 1 9 4 1		

面にも記入する欄がありますので注意してください。

申告する上場株式等に係る配当所得等以外に申告義務のある所得や控除をすべてご記入ください

⑳ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額 ①	保険金などで補填される金額 ②	差し引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉑ 医療費控除	支払った医療費等 ㉑	保険金などで補填される金額 ㉒	
	125,670	0	円

医療費控除の特例を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

●非課税所得があった方は該当するものにチェック(☑)を入れて、記入してください。

非課税所得の種類	収入金額
<input type="checkbox"/> 雇用保険 <input type="checkbox"/> 障害年金 <input type="checkbox"/> 遺族年金 <input type="checkbox"/> その他()	円

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差し引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

分離課税に係る所得等のある方は、市民税課に「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」を請求いただき、あわせて提出してください。

控対配	特定扶養	老人扶養	その他扶養	16歳未満	特障扶養	普障扶養	本人	入
		同居			同居		特障	普障
								寡婦
国生命			国地震				国配特	

裏面にも記入する部分があります→

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					円

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	差引金額
雑	○×生命	566,000 円	520,000 円	46,000 円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
		円	円	円	円	円
	長期					
	一時					

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の①の所得金額欄に記入してください。

ニ 合計 イ + [(ロ + ハ) × 1/2]

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	従事月数
1 氏名		明・大・昭 平・令	
個人番号			円
2 氏名		明・大・昭 平・令	
個人番号			円
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合計額	円

14 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類
前年中の開(廃)業	損失額、被災損失額(白)
	円
開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

15 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

13 寄附金に関する事項

寄附先の所在地・名称	寄附金額
都道府県・市区町村分(特例控除対象)	円
愛知県共同募金会、日本赤十字社愛知県支部、都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	
豊橋市	
愛知県	
所得税寄附金控除額	円

※ 認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

● 特別徴収されている上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等に係る住民税の課税方式について、以下に該当する場合はチェック(☑)を入れてください。

※ 確定申告で当該所得を申告している方が対象

所得税と異なる課税方式を選択する

↑必ずチェックをしてください。

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄	該当区分
1 氏名	明・大・昭 平・令	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		<input type="checkbox"/> 23歳未満 <input type="checkbox"/> 特別障害
個人番号		別居の場合の住所		

(備考)

で囲った部分に必要な事項をご記入ください。

令和5年度分 市民税 申告書 (分離課税等用)

フリガナ	トヨハシ ジロウ	生年月日		台帳番号	
氏名	豊橋 二郎	昭和30 9・13		整理番号	
個人番号	2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3				

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

※ 退職は分離課税分を除く。

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
		円	円	円
		特例適用条文		

短期譲渡	一般分	ス	円
	軽減分	セ	
長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
	優良住宅地等に 係る譲渡	タ	
	居住用財産の 譲渡	チ	
	一般株式等の譲渡	ツ	
上場株式等の譲渡	テ	3502000	
上場株式等の配当等	ト		
先物取引	ナ		

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種目	必要経費
上場株式等の譲渡	事業 譲渡 雑	4,530,000 円
	事業 譲渡 雑	
	事業 譲渡 雑	
	事業 譲渡 雑	
	特例適用条文	

短期譲渡	一般分	㉨	円
	軽減分	㉩	
長期譲渡	一般の譲渡	㉪	
	優良住宅地等に 係る譲渡	㉫	
	居住用財産の 譲渡	㉬	
	一般株式等の譲渡	㉭	
上場株式等の譲渡	㉮	-1028000	
上場株式等の配当等	㉯		
先物取引	㉰		

4 上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る 負債の利子
		円	円

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額=A-(給与所得控除額+(B-給与所得控除額の1/2)) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)	
		円	円	円	円	円
退職	A 収入金額	勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
		円	年 月 日 (年 月 日)	□ 一般 □ 障害	円	円

この申告書(分離課税等用)は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

で囲った部分に必要な事項をご記入ください。

台帳番号

整理番号

令和5年度分 上場株式等の譲渡損失明細書

住所：豊橋市〇〇町字〇〇1-1

氏名：豊橋 二郎

前年分の上場株式等に係る譲渡所得等に係る所得金額が赤字の方であって、その赤字のうち上場株式等の譲渡損失がある方で、その損失の生じた年の末日の属する年度の翌々年度以降の年度分の市町村民税及び道府県民税の所得金額の計算上控除を受けようとする方は、下の欄に必要な事項を書き入れてください。

特定譲渡損失の金額の計算（赤字の金額は、△を付けなくて書いてください。）

上場株式等に係る譲渡所得等の金額	①	1,028,000	円
上場株式等に係る譲渡損失の金額	②	1,028,000	
特定譲渡損失の金額 (①の金額と②の金額のうち、いずれか小さい金額。)	③	1,028,000	

この例の場合、①～③まですべてに同じ数字を記入してください。

(備考)

- 「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」欄には、前年中において行った上場株式等の譲渡について、収入金額から必要経費等を差し引いて発生した損失の金額を記載すること。
- 「上場株式等に係る譲渡損失の金額」欄には、前年中において行った上場株式等の特定譲渡について、収入金額から必要経費等を差し引いて発生した損失の金額を記載すること。

※特定譲渡について、詳しくは裏面をご覧ください。

この明細書は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。